

¹東アジアの通貨制度

～通貨バスケットとその実現～

同志社大学・経済学部 田中靖人ゼミ

氏名

上田 将也	南部 隆介
高田 昂平	平野 智大
田中 将大	松田 拓也

¹本稿は、2010年12月5日に開催される、WEST 論文研究発表会 2010 に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、田中教授（同志社大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいつまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要旨

この論文ではまず問題意識として東アジアのドルリスクをあげる。1997年の通貨危機の大きな原因はドルペッグだと考えられており、また現在グローバルインバランスの拡大からドルの価値が暴落する可能性がある。それを回避するための政策として東アジアで共通の通貨バスケットを行うことを提言する。この政策は為替レート安定というメリットもあり、域内貿易の高まる東アジアでは大きな効果が期待できる。しかし東アジアには大きな経済格差があり、それは欧州のような政府ではなく、民間主導による経済統合が行われている構造があるからである。その結果、貿易関係が緊密でも、異なる大きさが集まる経済統合となっている。通貨バスケットは協調した政策をとっていくが、それには同じ経済規模で集まる必要がある。そこで現在通貨バスケットの実現に対して研究するならば、現状の時点でどの国なら可能で、それはそのように作られていくのかを見ていく必要がある。そこでまず通貨危機後の東アジアの地域協力の動きを見、次に最適通貨圏の視点からどこの国なら構成可能か、を見る。その結果、構成国は韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、が構成の可能性が高く、それはASEAN主導で作られる可能性が高いということが分かる。最後に日本と東アジア諸国を貿易、直接投資との関係でみていきながら政策提言を行う。

はじめに

近年、東アジアの経済の緊密度は高まっており、東アジア共同体構想について言及する発言も多くある。また東アジアでの問題として通貨危機、グローバルインバランスがあり、現状のドル依存の状況にはリスクがある。これらに関して、東アジアの協力関係と経済活性化、またドル依存から脱却する政策として我々は、東アジアに共通の通貨バスケットを導入することを提言する。

現在日本は経済が減速傾向にあり、少子化など様々な理由から自国だけでは限界がきている。そこでこれからの日本を活性化させるにはやはり他国との関係によって日本に利益をもたらさなければならぬ。そこで世界全体を見てみると、アジアの大きな経済成長が期待できる。今まで日本は主に欧米と交流してきたが、アジアとの交流をさらに強める必要がある。しかし、現在中国の発展がめざましく、東アジアの中で日本の存在感が相対的に薄まりつつある。小泉、鳩山元総理の「東アジア共同体」という発言のように、東アジアに共同体という意識が生まれている中、日本は地域協力の波に遅れ気味である。そこで共同体への動きの初期段階である共通の通貨バスケットという政策を通じて、日本の存在感を示し、そこで東アジア諸国と協力関係を強化することによって日本へ利益が得られると考える。

一章

問題意識

東アジア地域は大きな経済成長を実現し、世界銀行が1993年に報告書「東アジアの奇跡」を発表するなど、近年東アジアは世界で注目を集めている。しかし1997年のアジア通貨危機はアジア経済に大きなダメージを与えた。これに関して多くの研究では、アジア通貨危機の主な原因が事実上ドルペッグをとっていたということをあげている。また、アジア諸国が経常収支黒字を出している一方、アメリカの経常収支赤字が拡大しているというグローバル・インバランスの状況は、その持続可能性の論争を巻き起こし、将来的にはドルの暴落を引き起こす危険性があると考えられている。このような中で、東アジア諸国の通貨は近年ドルとの連動性が通貨危機以前の水準に戻っているということが指摘されており、東アジアはドルに強く依存している現状にある。このような状況はドル・リスクをもたらす、このリスクを抑える必要がある。

アジア通貨危機

1997年に起きたアジア通貨危機の原因の一つとして、アジアの多くがドルペッグ制をとっていたということがあげられる。通貨危機当時、アジア諸国はドルペッグの下で為替リスクへの認識が薄れており、外貨建てで短期資金を借り入れ、自国通貨建てで長期の融資をして利益を得るといふ、通貨と期間のダブル・ミスマッチが起こっていた。このような状況の中、自国通貨が大きく減価すると、国内金融機関のバランスシートが悪化し、金融危機に発展することになる。そして、1997年、7月のタイのバーツ下落をきっかけとして通貨危機が起こり、インドネシアや韓国などアジア諸国に伝播することとなった。

タイの通貨が下落した原因として、タイは固定相場制をとりながら固定相場制に整合的な金融政策をとっていなかったということが指摘されている。国際金融のシステムには、トリレンマがあるといわれており、(図1) 為替の安定、自由な金融政策、自由な資本移動の3つの内2つまでしか達成できないというものである。タイの固定相場制は本来ならば為替の安定と自由な資本移動のみを追求すべきであったが、タイはこの3つを同時に追求した。その結果、資産価格の急騰と急落、金融システムの動揺を招き、資本流出とバーツ売りにつながる事となった。

このような中、通貨危機後の安定的な為替制度として、自由な資本移動が増大する世界では、強固な固定相場制か、完全な変動相場制をとるしかないという二極化論がIMFから提案された。だが、2001年、強固な固定相場であるカレンシーボード制をとっていたアルゼンチンで通貨危機が起こり、この二極化論に対して疑問を呈するようになった。その代わりに脚光を浴びるようになったのが中間的為替制度であり、通貨バスケット制度である。

[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

グローバル・インバランス

グローバル・インバランスとは、国際的な経常収支不均衡のことである。アジア諸国や石油輸出国が経常収支黒字を出している一方、アメリカは経常収支赤字を拡大している。

(図2)は主要国・地域の経常収支不均衡の推移をグラフにしたものである。1980年から90年前半、不均衡は世界の対GDP比の1%程度には収まっていたが、2000年代に入ると不均衡が拡大し、アメリカの経常収支赤字は2003年の5280億ドルから2006年には8570億ドルへと約1.6倍に拡大し、対世界GDP比2.5倍となった。一方、同時期日本は経常収支黒字が1360億ドルから1720億ドルと約1.3倍に増大し、アジア最大の経常収支黒字国である中国は同時期に460億ドルから2390億ドルへと約5.2倍に増大している。

リーマンショック後の2009年には、経常収支の不均衡は1.4%と、前年比で0.8%マイナスとなり、急激に縮小した。しかしWorld Economic Outlook (April, 2010)によれば、不均衡縮小の原因となったものに家計貯蓄率の上昇と投資の低迷によるアメリカの経常収支赤字の減少、製造業と貿易の停滞による中国の経常収支黒字の減少、原油価格低下による中東経済の経常黒字の減少などがあるが、これらは一時的なものであり、世界貿易の回復や資金繰りの改善、そして商品価格が高水準で安定する中で経常収支の不均衡は今後も著しく増大すると見込まれる、としている。

これらのことから東アジア諸国がドルに依存しすぎるにはリスクがあり、これを解消する政策をとっていかなければならない。そこでドルの比率を下げ、複数の通貨と連動させる通貨制度である通貨バスケット制、さらにこの政策を複数国間で協調して行う共通の通貨バスケットを東アジアで取っていくべきである。

通貨バスケット

通貨バスケットとは、複数の通貨の加重平均に対して、自国通貨の為替レートを変動させる制度である。ドル・ペッグなど単一の通貨に連動させる制度に対して、バスケット制は複数の各通貨の強弱が相場の動きを相殺するため、為替相場は安定する。例えば、バスケットの中身を円とドル半分ずつにすると、円が対ドルで10%下落しても、自国通貨はバスケットの構成比に連動するため、ドルに対する下落率は半分の5%となる。Williamson(2000)はこのバスケットに加えて、それを基準に±5~15%の幅を設けるバンドと、中心レートを経済の状況に合わせて変動可能にさせるクロールを組み合わせるBBC制(バスケット、バンド、クロール)が適格的であるとしている。

通貨バスケットには様々な種類があり、まず個別の通貨バスケットと共通の通貨バスケットがある。個別の通貨バスケットとは、一国のみが行うバスケットであり、共通の通貨バスケットとは、複数の国で協調し同じ構成のバスケットによってそれぞれの自国通貨の価値を決めるものである。

また共通の通貨バスケットにも域内通貨バスケットと域外通貨バスケットがあり、域内通貨バスケット
[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

トとは、欧州の欧州通貨制度(EMS)のような、バスケットに参加する国の通貨によって構成されるバスケットである。一方、域外通貨バスケットとは、バスケット参加国以外の通貨によって構成されるバスケットである。東アジアで共通の通貨バスケットが実現するにあたって、研究でもっとも有力なのが、共通の域外通貨バスケットであり、その構成通貨は、ドル、ユーロ、円の三通貨である。

注意として、共通の通貨バスケットの実現と、通貨統合による単一通貨の創設は全く異なるものであり、共通の通貨バスケットは通貨統合の初期段階といえる。共通の通貨バスケットによって作られるアジア通貨単位(ACU)は電子上の通貨であり、ユーロのような手に持って使えるような通貨ではない。我々はユーロのことは単一通貨と呼ぶが、欧州よりも様々な違いがあるアジアでは、同じ単一通貨を待つまでには相当時間がかかると思われ、現在の時点ではまだ現実的ではないので、我々はその初期段階である共通の通貨バスケットを扱う。この段階ではユーロのようなものと違って、電子上の通貨に加えて、自国の通貨は維持されることになる。

また、共通通貨(コモン・カレンシー)と単一通貨(シングル・カレンシー)は異なるものである。共通通貨とはユーロをイメージするような単一通貨ではなく、共通通貨は、欧州通貨制度(EMS)における欧州通貨単位(ECU)にあたり、単一通貨は各国の通貨を廃止するのに対して、共通通貨では各国の自国通貨は維持される。

東アジアに共通の通貨バスケットが望ましい理由として、為替レート安定、コスト低下によるアジア経済の活性化などが上げられ、また、共通の通貨バスケットの導入によってアジア債券市場の発展が予想される。アジア通貨危機の教訓として、2002年の12月、ASEAN+3の財務大臣会議において「アジア債券市場育成イニシアチブ(ABMI)」が提案された。これは通貨危機におけるダブル・ミスマッチ解消のため域内債券市場の活性化をはかるものであるが、現在アジアの債券市場は非常に規模が小さい。共通の通貨バスケットを導入し、通貨統合の方向に進めば、EUのようにアジアの債券市場の発展が予想される。デメリットとしては、欧州のような通貨統合ほどではないものの、金融政策が制限されることや、バスケットの複雑性、非透明性があげられる。

日本の立場

先ほど述べたように、通貨バスケットには大きく分けて、欧州のように参加国のみの通貨で構成する域内通貨バスケットと、参加国以外の通貨でバスケットを構成する域外通貨バスケットに分けられる。共通の通貨バスケットが東アジアで実現するにあたって、現在東アジアでは、まだドルペッグに近い状態であり、またアメリカとの貿易の結びつきも強い現状では、すぐにドルを連動から省くことはむずかしい。これらのことから、多くの研究から構成通貨は、ドル、円、ユーロの三通貨が有力であり、我々もこの三通貨での構成されたバスケットを想定する。これはしたがって、日本は共通の通貨バスケットには参加できないことを意味する。域外通貨バスケットに参加した国は、バスケット通貨に自国通貨をペッグすることになるが、バスケットの構成通貨に円がすでに入っているため日本がこのバスケットに自国通貨としての円をペッグすることはできず、したがって日本は現在の変動相場制を維持することになる。しかし、日本が参加しないことは日本に利益がないということではない。東アジア諸国と日本の経済関係は緊密であり、東アジアの状況は日本にも大きく影響する。通貨バスケットによ

[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

るもっとも大きなメリットは為替レート安定による経済の活性化であるが、アジアの為替が安定することによる日本の為替が安定し、経済が活性化することになる。またアジア通貨危機における影響で、高度成長後はじめて日本は実質マイナスの経済成長を経験した。これを回避しようとすることは日本に大きなメリットとなる。他にもアジア諸国は対日貿易を円建てで行うことによって為替リスク軽減することができるので、円の国際化への動きが進むということがあげられる。

これらのことから、我々は東アジアに共通の通貨バスケットを導入すべきであると考えます。本論文では、我々は東アジアに通貨バスケットを導入すべきであるという立場に立ち、次章からはその実現に関する研究を行う。

WEST 論文研究発表会 2010

二章

東アジアの現状

為替制度

通貨危機後、安定的な為替制度は強固な固定相場制度か、完全な変動相場制度のどちらかであるとする二極化論が現れたが、東アジアにおいては通貨危機を誘発した原因がドルペッグだと考えられている以上、強固な固定相場制度は取りにくい。一方、完全な変動相場制度は平時における為替の変動が大きく、不安定で途上国には向いていない。途上国の多い東アジアでは、完全な変動相場制度を行っている国は少なく、他の南米諸国などと同じような「変動への恐怖」が存在している (Calvo and Reinhart 2000)。このように東アジアにおいては両極端の制度の適用は難しい状況にあり、実際この制度をとっている国は少ない。

現在 IMF の分類によれば、日本、韓国、フィリピンが変動相場制度。インドネシア、シンガポール、タイ、中国、マレーシア、カンボジア、ベトナムなどが管理フロート制度。香港やブルネイはドルペッグであるカレンシーボード制をとっている。これらを見ると管理フロート制度が多く見られ、両極端ではなく完全ではないものの比較的中間的為替相場制に近い制度となっている。

その中で、最もBBC制に近い制度をとっているのがシンガポールである。シンガポールは通貨バスケットに基づいて運営されており、採用から 25 年以上深刻な通貨危機にさらされたことはない。非透明制への批判はあるものの、為替投機回避を目的として、政府は非公開を一貫している。重要なのは高度な資本移動にもかかわらず、シンガポールはこの制度を維持しているということである。二極化論が現れたのは、中間的為替相場制度が激しい資本移動に弱いと考えられてきたからであるが、シンガポールのようにむしろ良好な経済を保っている国も存在する。たが、そのシンガポールにおいても、構成におけるドル比率が圧倒的なのが現状である。現在東アジア諸国ではほとんどの国が実質ドルペッグの状態であり、自国にとって最適な為替制度の代わりに現状の制度にせざるを得ない。このような協調の失敗という状況が東アジアで起こっている。

協調の失敗

アジア通貨危機では、事実上ドルペッグ制を採用していたことがその原因とされていたが、東アジア諸国通貨とドルの連動性は、近年、通貨危機以前の水準に戻ってきていることが指摘されている。この要因として、地域内の各国が競争関係にある状況で、個別に通貨制度を選択する際、「協調の失敗」がおこるといえることがあげられる。

これまで東アジアは輸出主導の経済路線をとっており、世界最大の消費市場であるアメリカへの輸出を確保するため、ドルに対して為替レートを固定するということが効果的だった。ところが、このように近隣諸国がドルペッグ制を維持し続ける中、自国のみ他の為替相場制度に移行すると、周辺諸国 [テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

に対して国際競争力が損なわれる可能性がある。バスケット制が最適な制度でも、このように、いわゆる囚人のジレンマのような状態に陥ることで、結局ドルペッグ制を維持せざるを得ない状況にある。これに関して ogawa and ito (2002)はゲーム理論の2国モデルを用いて、通貨当局間の為替相場制度選択における協調の失敗が発生し得ることを明らかにしている。それによれば、時刻の貿易収支に与える他国の為替レートの影響が、自国の為替レートの影響を上回ったとき、協調の失敗が発生するということである。

塩路(2007)はさらに、中国と東アジアの間でどのような条件が当てはまるのかを検証した結果、その要因として三つが上げられた。第一は中国と東アジアの間で、同じような製品を輸出し激しい競争関係にある場合、自国の貿易収支は競争相手の為替レートの影響を受けやすい。第二に、中国がアメリカや日本との激しい競争関係にある場合、中国は東アジア諸国の行動にかかわらず、自国とアメリカ・日本の為替レートの安定化させるインセンティブが大きくなる。それは中国と東アジアの戦略的補完性を弱め、結果的に協調の失敗を解消する方向に働く。第三に、現地通貨価格設定の傾向が強まると、自国の貿易収支に与える影響が弱まり、協調の失敗が起こりやすくなる、ということである。これらに関して、現状では、中国はアメリカ・日本よりも東アジアとの競争が激しく、また、アメリカ市場では現地通貨価格設定が広く行われており、したがって中国と東アジアの間では、協調の失敗が起こりやすい状況にあると考えられている。

東アジアの中でも、中国は他国に与える影響が大きく、次は近年の中国の為替制度の動きを見ていく。

中国 人民元改革

東アジアが共通の通貨バスケットを実現するうえで、地域金融協力の最大の障害は、中国のドルペックであった。1997年のアジア金融危機において、東アジアの一部の国々がドルに対して自国の通貨を大幅に切り下げた中、中国の人民元は通貨危機に巻き込まれることがなかった。これを背景に中国は一貫してドルペックをおこなってきたが、2005年の7月、中国は通貨バスケットを参照する管理フロート制に移行し、同日約2%の切り上げ、固定相場制に戻る2008年8月までに、約21%の切り上げとなった。また、固定相場制に戻ったのはリーマンショックの影響であり、それは2010年まで続いたが、同年の6月、中国人民銀行は、人民元改革の再開として通貨バスケット制を再び導入することを発表した。バスケットの中身は、ドル、ユーロ、円、ウォンが主な構成通貨であると周小川・中国人民銀行総裁らは説明しているが、2005年以降のレートは、対円、ユーロに対してドルがはるかに安定している。したがって通貨バスケットを参照しているというものの、ドルにかなり連動しているといえる。2005年中国が為替制度を移行した同日、マレーシアも通貨バスケットを参照する管理フロート制に移行した。このように中国の動きの影響は他国に大きく、現状の時点では確かに通貨バスケットとしては変化も小さいが、東アジアが共通のバスケットを実現する上での障害が、中国人民元のドルへの固定であり、それが再度バスケット制に移行したということは、共通の通貨バスケットが東アジア全体で実現する上で重要である。

[テキストを入力してください]

東アジア経済

まず 東アジアは、東アジア地域内貿易の比率が高まってきている。(図3)は東アジア諸国の輸出先を表したグラフであるが、対米、対 EU にくらべて東アジア域内への輸出の量が大きく増えているということが分かる。東アジアの貿易比率は2004年には55%を超え北米自由貿易協定(NAFTA)の水準を超えている。(図4)、(図5)は、東アジア諸国の輸出と輸入それぞれ90年と05年を比較したものであるが、輸出に関しては中国とマレーシア、輸入に関しては中国を除いて、貿易の相手が欧米からアジアへ向かっているということがわかる。鳥谷(2010)によれば、唯一中国のみが対米輸出比率を増加させているのは、日本、韓国、台湾などの製造業企業が、対米・対欧州との貿易摩擦を回避するため中国に投資を集中させ、中国を迂回的生産輸出基地としてきたためである。その結果、域内国際分業関係が重層化し、域内貿易比率を高めているのである。

このように、域内貿易比率は高まりつつあるが、東アジアには大きな経済格差がある。名目 GDP(図6)において、東アジアの中では日本、中国、韓国が他の地域と比べ高いが、ASEANという枠組みの中でもインドネシアからベトナムまでの六カ国と他の四カ国で大きく分かれており、インドネシアとラオスの間では約90倍近くの格差がある。EUやNAFTAの域内ではGDP格差は10倍以内である。一人当たりの名目 GDP(図7)では、日本、韓国、ブルネイ、シンガポールが高く、ASEANの中でみると、ブルネイとシンガポールの二カ国のみが著しく高い。また、一番高いシンガポールと低いミャンマーでは約83倍の差がある。

次に貿易総額(図8)を見てみると、やはりブルネイとカンボジア、ラオス、ミャンマーが非常に低い。一方シンガポールは、ASEANの中で二番目に高いマレーシアよりも、韓国に近い値をとっている。

このように東アジアには大きな経済格差がある。しかし経済の発展段階や賃金の格差は、分業生産システムに有利に働く面もあり、東アジアの経済はこの経済格差を利用した経済発展をしてきたとも言える。このような特徴は、欧州のような政治的な統合ではなく、民間による統合であったからである。欧州の地域・市場統合は、2つの大戦の反省にたつ平和の確保という政治目標を掲げ、また、当時景気の低迷する欧州は、競争力格差の拡大するアメリカや日本に脅威を感じることによって強い政治主導のもとで進められた。一方東アジアでは、アジア危機前は二国間自由貿易協定をまったく締結していなかったことに示されるように、政府間ではなく、域内外に開かれた多角的自由貿易体制の中で、日系企業などの多国籍民間企業が、積極的に直接投資や輸出をすることによって、市場推進型の地域経済統合が自然に実現したと言える。その結果、欧州が同じような経済規模が集まった水平型の経済統合であるのに対して、東アジアは異なる経済規模の集まる垂直型の経済統合であると言える。

このように、欧州は、政治主導で水平型経済統合であるのに対して、東アジアは民間主導で垂直型経済統合となる。地域で共通の通貨バスケットを実現するには同じような経済規模で協力的な政[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

策をとっていく必要があり欧州の型には合っているが、政治的、制度的協力関係がとらねられずまた異なる経済規模の集まりである東アジアにはまだ困難な状況にある。したがって、現状の時点ではその実現の可能性を、どこの国ならば可能で、それはどのように進んでいくのか、という見方で見ていくことになる。まずはアジア通貨危機後の動きから、東アジアはどのように協力関係を行ってきたのかを見てみることにする。

東アジアの地域協力

東アジアが関係する政治的枠組みとして、APEC、ASEM などがあるが、純粋にアジア諸国のみで構成されているのは ASEAN のみである。アジア通貨危機の発生から、東アジアでは ASEAN+3 (日本、中国、韓国) という枠組みで危機時に外貨準備を域内で相互に融通する仕組みであるチェンマイ・イニシアチブ (CMI) (図11) などの金融協力が行われているが、しかし ASEAN+3 という表現からもわかるように、+3国は ASEAN と同じ位置ではなく、あくまでオブザーバー的な位置となっている。13カ国の首脳会議は、当初第一回会議においては ASEAN+3 という用語は使用されず、ASEAN+日本、ASEAN+中国などであり、第三回マニラでの首脳会議においてはじめて ASEAN+3 という枠組みとなった。ASEAN+3 という枠組みではその経済規模から +3国の影響が大きくなる。これに対して ASEAN 諸国はこの三カ国の強すぎる関与に警戒心をもっており、主導権を高めるため ASEAN+3 の会議の開催地も議長国も ASEAN10カ国から選ばれている。経済統合への動きに関しても、自由貿易協定、(AFTA) サービス貿易の自由化、さらに将来の経済共同体 (AEC) の設立は ASEAN のみを対象にした取り組みである。

このような、取り組みの中 ASEAN は地域協力において東アジアで重要な役割を持つことになった。例えば、ASEAN は、ASEAN 拡大外相会議、ASEAN+3 会議、ASEAN+1 会議、ASEAN 地域フォーラムなど、東アジア地域やアジア太平洋地域に交渉の場を提供している。また、ASEAN の域内経済協力のルールが東アジアに拡大してきている。例えばチェンマイ・イニシアチブは ASEAN スワップ協定が拡大したものであり、FTA も ASEAN での AFTA が展開したものである。このように東アジアの地域協力において ASEAN は中核的な役割をもっている。経済において、先程は東アジアという枠組みで見ていったが、次は ASEAN という枠組みで見ていく。

ASEAN の経済

1961年に設立された東南アジア連合 (ASA) (タイ、フィリピン、マレーシア) を前身として、1967年、インドネシア、シンガポールを加え ASEAN は設立された。さらに1984年にはブルネイ、1990年代後半にはベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアが加盟し、現在の ASEAN10 となっている。ASEAN は1993年から ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) 実現のため域内の関税削減を進めており、さらに次の段階として2015年、ASEAN 経済共同体 (AEC) の実現にむけて取り組んでいる。

(図12)にあるように、ASEAN の経済規模は、中国には劣るものの、インド、ロシア、ブラジルなどの [テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

次代の経済大国に匹敵する市場を持っている。また発展段階も、今後日本の高度成長期以降のような大量生産・大量消費の段階になっていく可能性が高い。

また、人口は、2009年で約5億9000万人とEU27カ国約5億人より多く、国連による人口増加の予測では、2030年には7億人を超えるといわれている。また、人口構成でも若年層が多く、将来の経済成長が大きいと考えられている。それに対して+3国である日本、韓国、中国、少子高齢化の問題を抱えている。韓国は日本以上の速度で少子高齢化が進んでおり、また中国では1979年に導入された一人っ子政策の影響が出てきている。中国では男性が好まれる風潮から男女比率に偏りがあり、総人口としての数は多いものの、国連によれば2005年には高齢化社会に突入し、2020年代には人口のピークを迎え、2030年には世界一の高齢化社会になるといわれている。(図13)

このように現在東アジアの先進国である日本、韓国には将来的に大きな人口増加が見込めず、また、中国では総人口の数は多いものの人口構成が大きく歪んでゆくことから、経済成長が減速する可能性があると考えられている。したがって長期的には、その地域協力体制とともに、経済成長の見通しにより、東アジアの中でさらにASEANが重要になってくると考えられる。

現在、東アジアはドル基軸体制となっており、望ましい共通の通貨バスケットを実現するには協調した政策が必要になる。そこで、東アジアの中で最も経済統合が進んでいるのはASEANという枠組みであり、したがって、もし共通の通貨バスケットが実現するとすれば、現在の日本中国韓国などの先進国からではなく、ASEAN主導によって実現すると考えられる。例えばASEANの中のいくつかの先進国が主導してまず共通の通貨バスケットを作り、それに続いて他のASEAN、韓国、中国が参加することになるだろう。日本は円がバスケットの構成通貨なので、通貨バスケットには参加しない。韓国は初期のメンバーに参加をするかもしれないが、前述の協調の失敗に関する先行研究によれば、現在の中国と他の東アジアは協調の失敗を起こしやすい状況にあるので、それを考慮すると中国の参加は時間がかかるだろうと考えられる。しかし、近年になって中国は2度にわたって為替制度を変更しており、現在は通貨バスケットを参照する管理フロート制に移行しており、共通ではなくても協力的なバスケットは可能であると考えられる。

次は、東アジアで共通の通貨バスケットを実現するにあたって、どこの国あるいはどのような組み合わせなら可能だと考えられているのか。次章で見ていくことにする。

WEST 論文研究発表会 2010

三章

通貨バスケット制度は、地域通貨協調によって為替相場の安定を実現していく。これは最終的には通貨同盟や通貨統合を視野に入れた制度であり、このような共通の為替相場政策を実現、持続するためには、最適通貨圏の理論から東アジアを見る必要がある。ここではまず、共通の通貨バスケットを採用するにあたって、東アジアが最適通貨理論の条件をどの程度満たしているのかを見ていく。

最適通貨圏理論

東アジアが共通の通貨バスケットを採用すると、アジア共通通貨バスケット単位を媒介して東アジア諸国の通貨が相互に固定されることになる。そこで経済格差が生じた場合、格差を為替レートの変動によつての調整が難しくなる。最適通貨理論は、その地域が為替レート以外の手段で格差を調整できる状況であるか、を見る理論である。そこで上げられている手段に、1 経済ショックへの対称性 2 経済の開放度 3 労働など生産要素の移動性、があり、東アジアがこの条件をどの程度満たしているのか通貨統合を実現した欧州と比較しながら見ていく。

1 ショックの対称性

共通の通貨圏内における国々の中で共通のショックが発生したとき、各国の経済が同じような反応をするならば経済格差は生じない。しかし、このような対称的な反応ではなく、ショックが特定の国だけに生じるという非対称性をもつならば、為替調整以外の手段で経済格差を取り除かなければならなくなる。したがって非対称的なショックが起こらないということが最適通貨圏を形成する上で重要になる。(図14)、(図15)はEU諸国とアジア諸国の総供給ショックに対する相関が計算されている。総供給ショックとは、生産関数に影響を及ぼすショックである。例えば原油を輸出する国と輸入する国では、原油高騰によるショックは非対称になる。数値が高いほど対称的となる。

(図14)をみると、これによれば、ドイツを中心にして、フランスやオランダ、ベルギー、デンマークが0.5という高い数値を出しており対称性が高いが、逆にノルウェーはマイナスの数値を多く出しており、対称性が低いことを示している。

一方、(図15)の東アジアを見てみると、マレーシア、インドネシア、シンガポール、の値が高く、またシンガポールとタイの間の数値も比較的高い。この図には香港は入っているが中国としては入っていない。PRI財務総研の報告書によれば、1980～2002年の供給ショック・需要ショックを計測すると、ASEANと日本、韓国との相関度が高く、ASEAN地域内でも相関が高くなっているが、中国とはあまり大きな相関を示していない。同書によればそれは中国の景気循環は他の諸国の景気循環と連動していないといえるからである。

また、渡辺・小倉(2006)によれば、供給ショックについて欧州14カ国におけるそれぞれ2カ国間の

[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

関係で27%で有意な正の相関があり、それに対してアジア10か国間では22%で有意な正の相関があるとされている。

2経済の開放性

経済は貿易財と非貿易財に分類されるが、貿易財の割合が高いと経済の開放度が高いとされる。1998年、EU15カ国の経済の開放性は62, 7%であり、それに対して2005年の東アジアの開放性は、68, 8%である。次に域内貿易比率では、1995年の欧州は57%、それに対して東アジアでは、2004年には域内貿易比率が55%に達し、2008年には57%である。この東アジアでの域内貿易比率はNAFTA(北米自由貿易協定)の水準を超えおり、EUに迫るものとなっている。このように経済の開放性、域内貿易比率では、通貨統合前の欧州と現在の東アジアは同水準にあるといえる。

3労働など生産要素の移動性

アジア内部の労働移動は、1980年前半の100万人から通貨危機の年である1997年までに650万人まで増加しており、現在では、アジア地域は世界最大の国際労働移動提供地域となっている。理由としては中国など巨大人口を持った国が位置し、フィリピンなど労働者の送り出しに積極的な政策をとる国、また逆にマレーシアなど受け入れに積極的な国があるということなどがある。しかし1958年欧州経済共同体(EEC)の発足から人の移動の円滑化に取り組んできたEUと比べると、自由に移動できる制度が整っておらず、東アジアは他の地域と比べて比較的高い数値が出ているものの、十分な労働の移動性の水準には達していないといえる状況にある。

これらのことをまとめると、東アジアの経済の開放度、ショックの対称性はEUに劣らず、最適通貨圏の水準を満たしている。だが、労働の移動性に関しては、比較的高いものの、最適通貨圏の水準にはとどいていない、ということになる。

(図16)はアジアで共通通貨圏が可能かを評価した先行研究である。それによれば、14件中2件を除いた研究がアジアの少なくとも一部で最適通貨圏が可能であるとしている。まずこの中ではシンガポールの割合が一番高い。(14中12)次に韓国、マレーシアの割合が高く(14中11)次に、インドネシア、タイ(14中9)が続く。中国とフィリピン(14中5)が少ないのは、ショックの対称性の相関が小さいことが大きな原因としてあげられる。

このように最適通貨圏理論から見ると、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイの五カ国が最も最適通貨圏の構成の可能性が高いということが分かる。次は最適通貨圏を購買力平価モデルからみた研究について見ていく。

WEST 論文研究発表会 2010

購買力平価からみた最適通貨圏

Ogawa and Kawasaki(2003)は、一般化購買力平価(G-PPP)モデルを用いて、東アジアに共通通貨圏を形成できるのか実証分析を行っている。一物一価が成り立つ時、国内でも海外でも同じ商品の価格は同じ価格で取引されるので、ある2つの国の間での為替相場は同じ商品と同じ価格にするために推移する。購買力平価とはこのように均衡した為替相場の事を指す。G-PPP モデルでは、自国と強い経済関係を持つ2国間での為替相場それぞれに共通の要素が含まれると考え、この通貨の間に、短期的には乖離しても長期的には収斂するという共和分の関係があれば、その国間で共通通貨圏が形成可能であるとする。Ogawa and Kawasaki は、共通通貨圏を形成するアンカー通貨として、米ドルと円、ドル、マルクによる共通通貨バスケットを用いて分析を行っており、その結果、東アジア諸国において共通通貨圏を形成する際には、アンカー通貨として米ドルを用いるよりも共通通貨バスケットを用いるほうが高い汎用性ということを持つということが分かった。さらにそれによって導き出されたのが(図 17)である。これは、東アジア7カ国で共通通貨圏を構成する場合での、可能な最小の組み合わせを表したものである。まず3カ国で構成する場合を見てみると、シンガポールが7組中6組と最も多く、次はタイが4グループと2番目に多い。逆にフィリピンは1組と最も少なく、次にインドネシア、中国が2グループとなる。次に4カ国のグループを見てみると、韓国、インドネシアが5組中4組とシンガポールより高くなっている。フィリピンの場合、4カ国でも構成グループが1組と最も少なく、次にマレーシアが2組と少ない。組み合わせでは、シンガポール、タイ間の組み合わせが最も多く、次に韓国、シンガポール、また韓国、インドネシア間の組み合わせが多い。3カ国と4カ国での合計してみるとシンガポールが9、韓国、タイが7、インドネシアが6、マレーシア、中国が5、フィリピンが2となる。

このように最適通貨圏、購買力平価から総合して見てみると、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイが共通通貨圏となる可能性が高い。したがってこの二つから見ていくと、東アジアで共通の通貨バスケットが実現するとすれば、この5カ国の中から実現する可能性が高い。

WEST 論文研究発表会 2010

四章

政策提言

- (1) 東アジアに共通の通貨バスケットの導入
- (2) 参加国は韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (3) 主にASEANとの協力関係の強化

(1)ドルリスクの回避、為替レート安定による東アジアの経済活性化による利益、これらのことから東アジアに共通の通貨バスケットを導入することが望ましい。(2)現状では韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイの中から実現する可能性が高く、(3)それは日本などの先進三カ国からではなくASEAN主導で作られる可能性が高い。前述のように東アジアの中では経済共同体への動きが進んでおり、将来の通貨統合に向けて、共通の通貨バスケットがこのような動きで実際に実現する可能性がある。これに対して日本はどう動いていくべきなのか、上の提言の(1)(2)(3)のうちここでは特に(3)に関して、東アジアの国々と日本との関係を貿易と直接投資から見えていくことにする。

(図18)、(図19)は日本の輸出入相手国の割合を表したものである。まず輸出では、これを見ると日本の輸出国はアメリカを除いて東アジア諸国が上位を占めている。国別では、2009年中国はアメリカを超えて輸出相手国トップとなり、次の韓国を大きな差を開けている。ASEANの中ではタイが最も多く、次にシンガポール、マレーシアが入っている。

次に輸入を見てみると、日本の輸入は中国が約20%を占めており、アメリカの二倍の割合となっている。東アジアの中では約4%のインドネシア、韓国、が続き、台湾、マレーシアが入っている。

また総貿易の割合では、日本の相手国は中国、韓国、台湾、タイ、インドネシアの順となっていた。

(図20)、(図21)は東アジア諸国からの輸出入割合を表したものである。

まず輸出を見てみると、インドネシアは約16%と、アメリカなど10%前後と比べて一番日本への輸出割合が大きい。タイは、4つの地域に約10%とほぼ同じ割合で輸出をしているものの、フィリピン、マレーシア、韓国は中国への輸出が最も多い。

次に輸入を見てみると、日本からの輸入が最も多いのはシンガポール、タイ、中国である。シンガポールは20%、タイは18%以上あり、他の地域と比べて日本が特に高い。フィリピン、マレーシア、インドネシア、韓国は、一番の輸入相手国は中国となっているものの、日本は輸入相手国として二番目の位置となっている。

つぎは直接投資から見えていく。

(図22)は日本の国・地域別対外直接投資残高である。中国が500億ドル以上と最も高く、次にシンガポール、タイが約230億、韓国が約120億となっている。

(図23)の2009年の直接投資で見ると、日本の東アジアへの直接投資額は比較的高く、中国はアメリカの約3分の2、シンガポール、タイ、韓国はイギリス、フランス、ドイツと同水準の額となっている。

[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

次に(図24)の対日直接投資残高では、東アジアの中ではシンガポールが最も高く、次に韓国が比較的高いものの、その他の国からの投資はほとんどない。日本から中国への直接投資は高いが、中国から日本への投資は少ないことが分かる。

総合してみると、日本との貿易において中国韓国の割合が輸出入どちらも多く、輸出ではタイ、シンガポール、輸入ではインドネシア、マレーシアの割合が高くなっている。またアジア諸国から見ると日本に対して輸出ではインドネシア、輸入ではシンガポール、タイの割合が高い。

日本の直接投資では、域外では中国、シンガポール、タイが高く、域内ではシンガポール一つのみが高いということになる。

このように日本にとって東アジア諸国の役割は貿易、投資、また域内外で異なっており、国益を得るためにはその状況を利用した政策をとっていかなければならない。例えば日本の輸出、対日直接投資から見るならば中国、韓国、タイ、シンガポールが望ましく、それらの国がバスケットの構成国として参加できるよう協力していく、あるいは逆に中国など通貨圏の可能性が低い国よりも、通貨圏の可能性が高い国に対して貿易、投資面での関係を強化する政策をとっていく、などである。

上に見たように日本の貿易相手として中国は圧倒的であるが、対日感情などのように中国に対する一極集中のリスクは少なくなく、日本は中国だけではなくアジアの中で特にASEAN諸国と協力関係を強化するべきである。日本はこの動きに大きく遅れており、例えば日本、中国、韓国とASEAN間との関税が全品目において0%になる年は中国が2015、韓国が2018、日本が2026年と大きく遅れている。東アジアの中で中国の存在感が高まっていることに対して日本は特に制度的な協調に関する動きを積極的に行わなければならない。

また、環境面での協力としては例えば、ジェットロが在ASEAN日経企業に対して行ったアンケートによると、投資環境面での問題点としてインフラの整備状況が不十分であったとした企業はインドネシアで68.5%、フィリピンで65.5%に達した。労働の移動性は最適通貨圏の重要な要素である。また他にも物の移動として、物流円滑化への支援が必要であり、このような動きを通して日本はASEAN諸国と関係を強化していくべきである。

また、今後の日本の方向性として、現状の時点ではアジア域内通貨によってバスケットを作ることは困難であり、したがって日本はバスケットに参加しないが、将来域内通貨バスケットをつくる可能性もある。その場合、日本も参加しなければならないのであるが、日本の大きな問題として財政赤字がある。

EUではユーロ導入にあたって財政赤字を「GDP比が、基準値の3%以下か、基準値に向かって減少し、基準値に近い水準に達している状態」とマーストリヒト収斂基準で定めており、今後東アジアに通貨バスケットが適用され、さらに域内通貨バスケット段階に移行した場合、日本はこの基準からみるとバスケット参加が非常に厳しい状況にある。IMFの報告書によれば日本は2010年の財政赤字がGDP比9.8%に上り、債務残高では同年GDP比227%に上る見通しである。同年のギリシャの債務残高見通しは133%であり、ギリシャと比べて日本は約二倍の数値を出している。現状では困難であるが、将来にむけて赤字解消に向かっていくことが望まれる。

主要参考文献

- ・ 小川 英治 2007年 「国際金融論をつかむ」有斐閣
- ・ 鳥谷 一生 2010年 「国際通貨体制と東アジア」ミネルヴァ書房
- ・ 伊藤隆敏 小川英治 清水順子 2007年「東アジア通貨バスケットの経済分析」東洋経済新報社
- ・ 平川均 他 2007年「東アジアのグローバル化と地域統合」ミネルヴァ書房
- ・ 宿輪 純一 2006年「アジア金融システムの経済学」日本経済新聞社
- ・ 小林正弘 中林伸一 2010年 「通貨で読み解く世界経済」中公新書
- ・ J ウィリアムソン 小野塚佳光 訳 2005年「国際通貨制度の選択」岩波書店
- ・ 村瀬哲司 2007年 「東アジアの通貨・金融協力」勁草書房
- ・ 石川幸一 清水一史 助川成也 2009年 「ASEAN経済共同体－東アジア統合の核となりうるか」JETRO
- ・ 滝田洋一 2010年 「通貨を読む」日本経済新聞出版社
- ・ 小川 英治 中田勇人 2003年 「東アジアにおける通貨制度の協調の必要性和その範囲」
- ・ 福田慎一 小川英治 2006年 「国際金融システムの制度設計」東京大学出版会
- ・ 「ASEANの為替制度と域内金融市場の発展に関する研究会」PRI財務総合政策研究所

データ出典

渡辺真吾 小倉将信 2006年 「アジア通貨単位から通貨同盟までは遠い道か」日本銀行

<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/wps/data/wp06j21.pdf>

小川 英治 川崎健太郎 2006年 「アジアにおける共通通貨政策圏」財務省財務総合政策研究所

http://www.mof.go.jp/f-review/r83/r_83_058_080.pdf

小川英治 川崎健太郎 2005年 東アジアにおける通貨政策の国際協調

<http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/output/Fukuda/ogawa25.pdf>

財務省統計

財務省 チェンマイ・イニシアティブの現状図

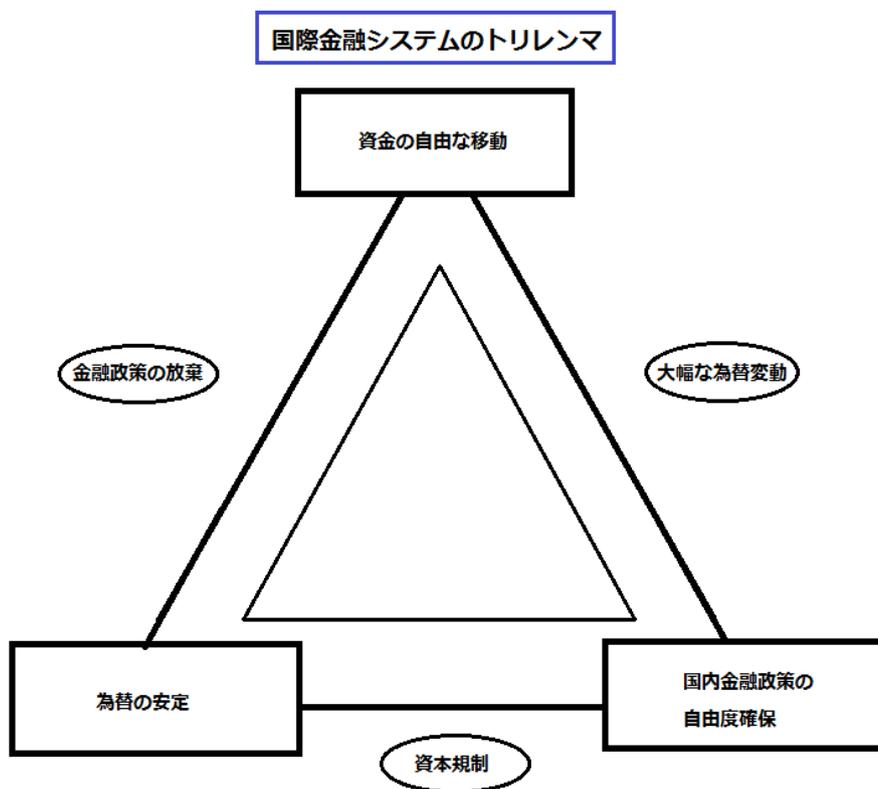
経済産業省 通商白書 2010

ジェトロ 国際貿易振興機関

United Nations, World Population Prospects

【図表】

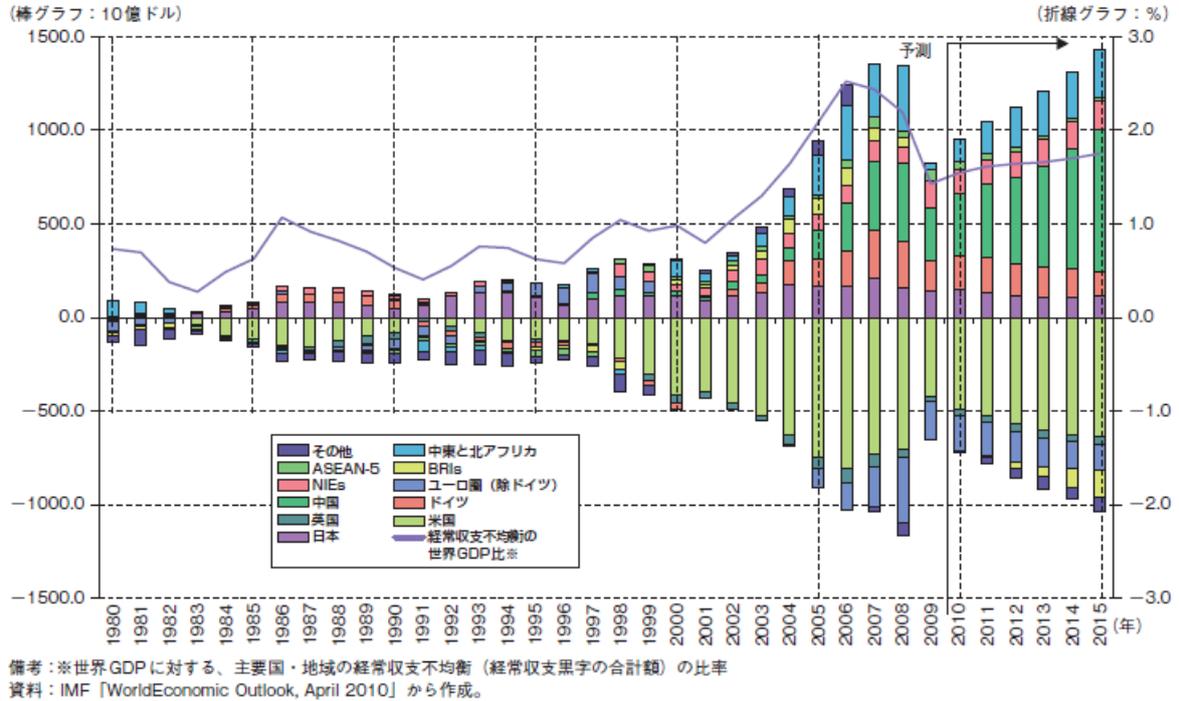
図1



[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

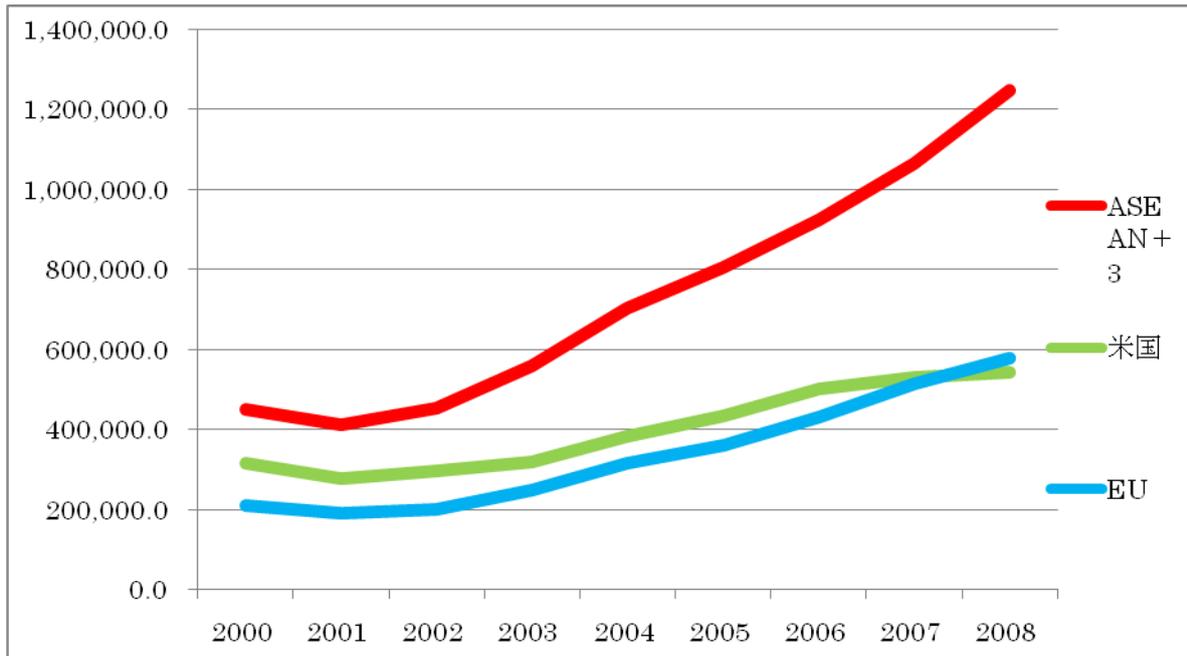
図2 グローバル インバランス



出典 経済産業省 通商白書2010

図3

東アジア内貿易の高まり



出典 ジェトロ 国際貿易振興機関から筆者作成
[テキストを入力してください]

図4 東アジア各国の地域別貿易構成比（90年と05年比較）

	アジア		ヨーロッパ		北米・中米	
	90年	05年	90年	05年	90年	05年
輸出						
日本	31.1	48.4	22.2	14.8	33.8	24
中国	67.7	42.9	14.7	21.7	10	24.5
香港	42.3	60.2	20.3	15.4	27.2	18
韓国	34	50.3	15.5	16.3	33.4	19.1
台湾	38.2	61.4	18.2	7.7	36	15.5
マレーシア	58	55.5	16.6	12.6	18.1	21.4
フィリピン	34.8	61.6	18.8	14	40.2	17.7
シンガポール	47.1	58	17.2	14	23	13.5
タイ	37.8	54.4	25.3	14.7	25.3	17.1

出典 鳥谷 一生（2010）国際通貨体制と東アジア

図5

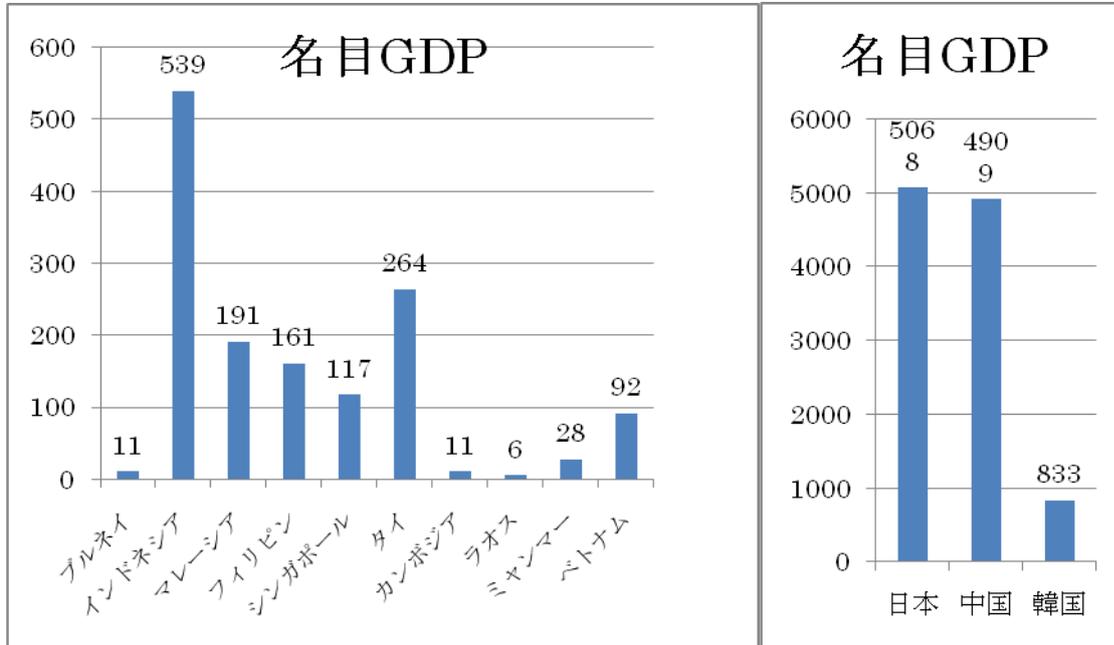
	アジア		ヨーロッパ		北米・中米	
	90年	05年	90年	05年	90年	05年
輸入						
日本	28.7	44.4	18.2	22.4	26.1	14.2
中国	48.4	42.5	24.1	14.6	15.8	9.1
香港	65.6	75.1	12.4	9	8.6	5.7
韓国	33.5	48.3	13.1	12.7	15.3	12.7
台湾	43.6	56.2	17.2	7.6	24.9	12.3
インドネシア	43.4	61.9	22.5	12	18.7	6.3
マレーシア	50.6	67.4	17.9	11.6	18.1	9.7
フィリピン	39.9	58.1	13.2	10	21.1	14.8
シンガポール	48.2	52	15.9	14.2	16.9	13.2
タイ	53.3	55.7	19.7	11.9	12.1	8.1

出典 鳥谷 一生（2010）国際通貨体制と東アジア

WEST 論文研究発表会 2010

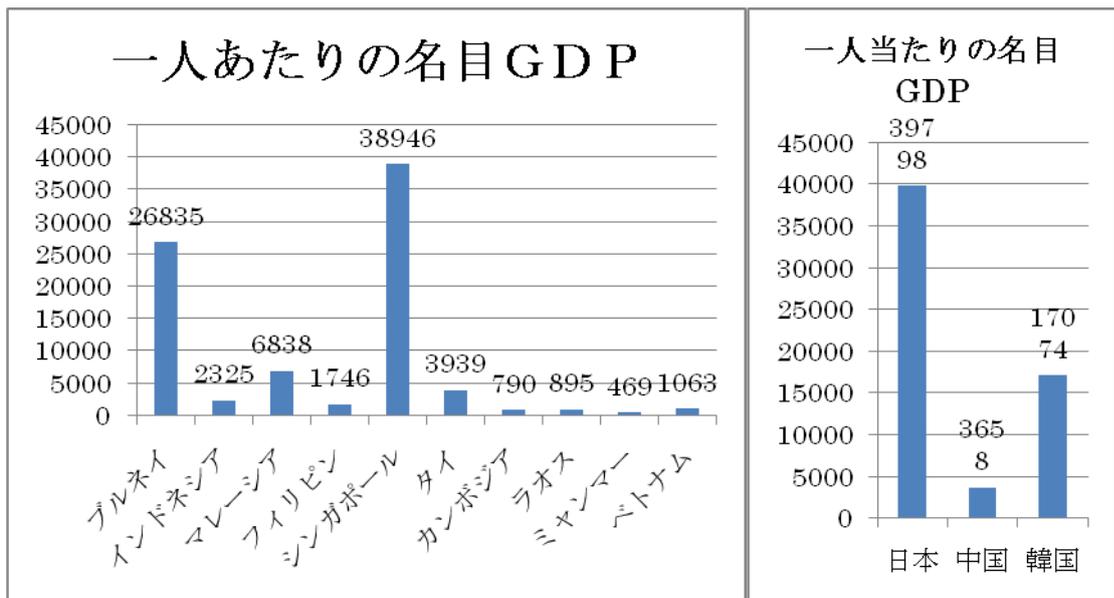
図6

基礎的経済指標 2009年



出典 経済産業省 通商白書2010から筆者作成

図7

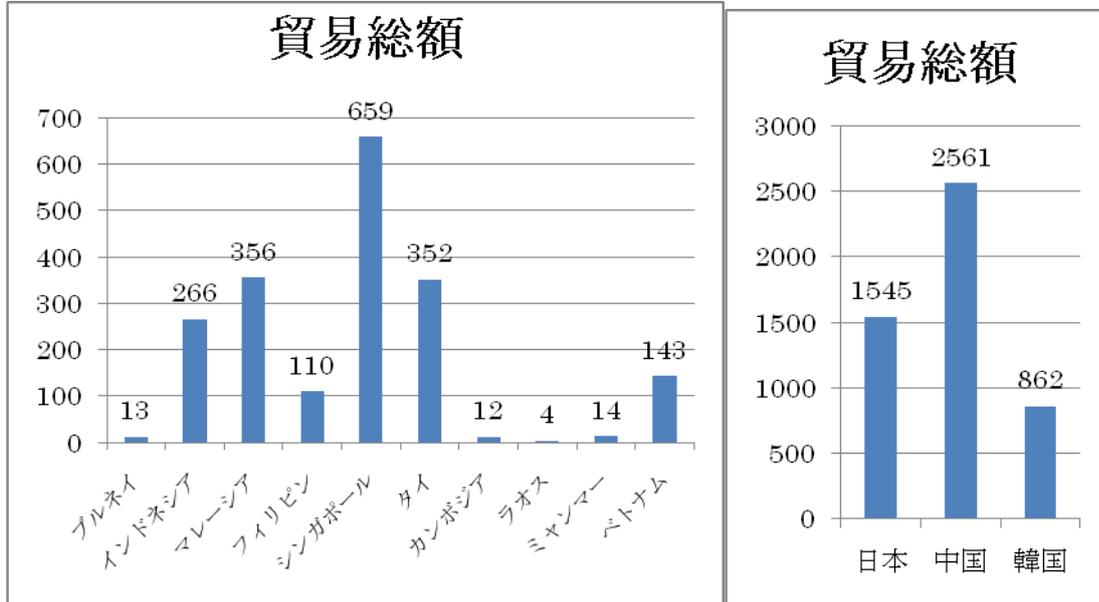


出典 経済産業省 通商白書2010から筆者作成

[テキストを入力してください]

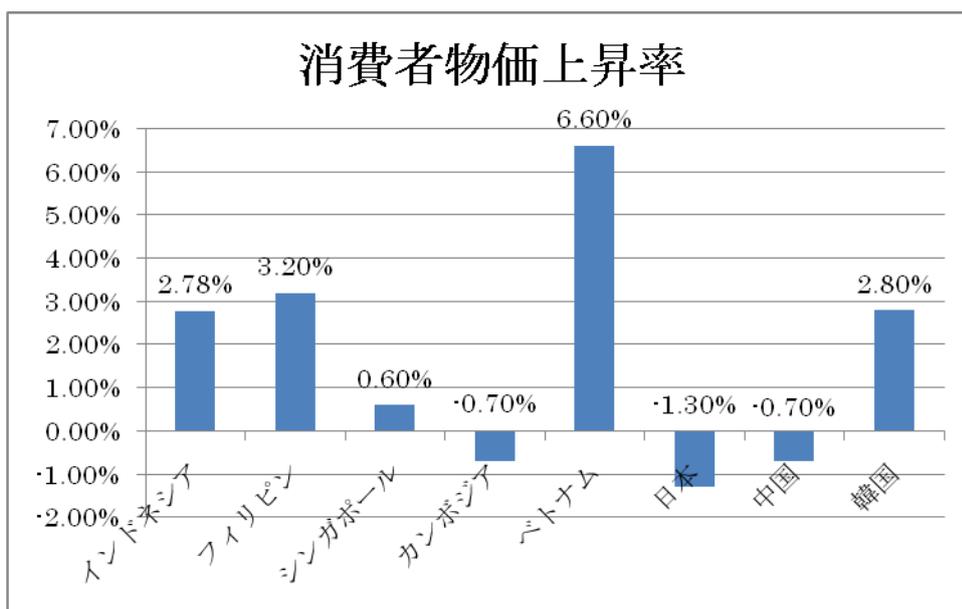
WEST 論文研究発表会 2010

図8



出典 経済産業省 通商白書2010から筆者作成

図9

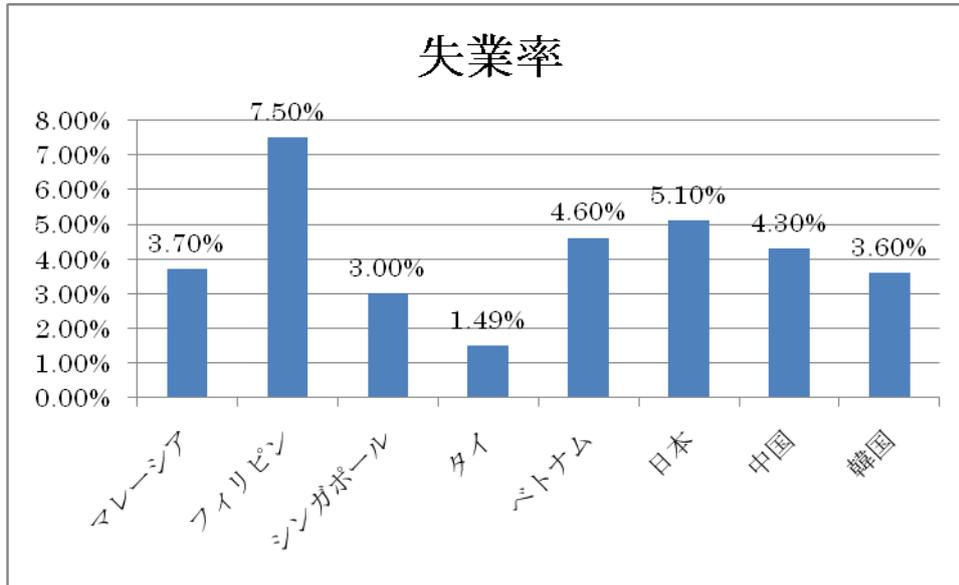


出典 ジェトロ 国際貿易振興機構から筆者作成

[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

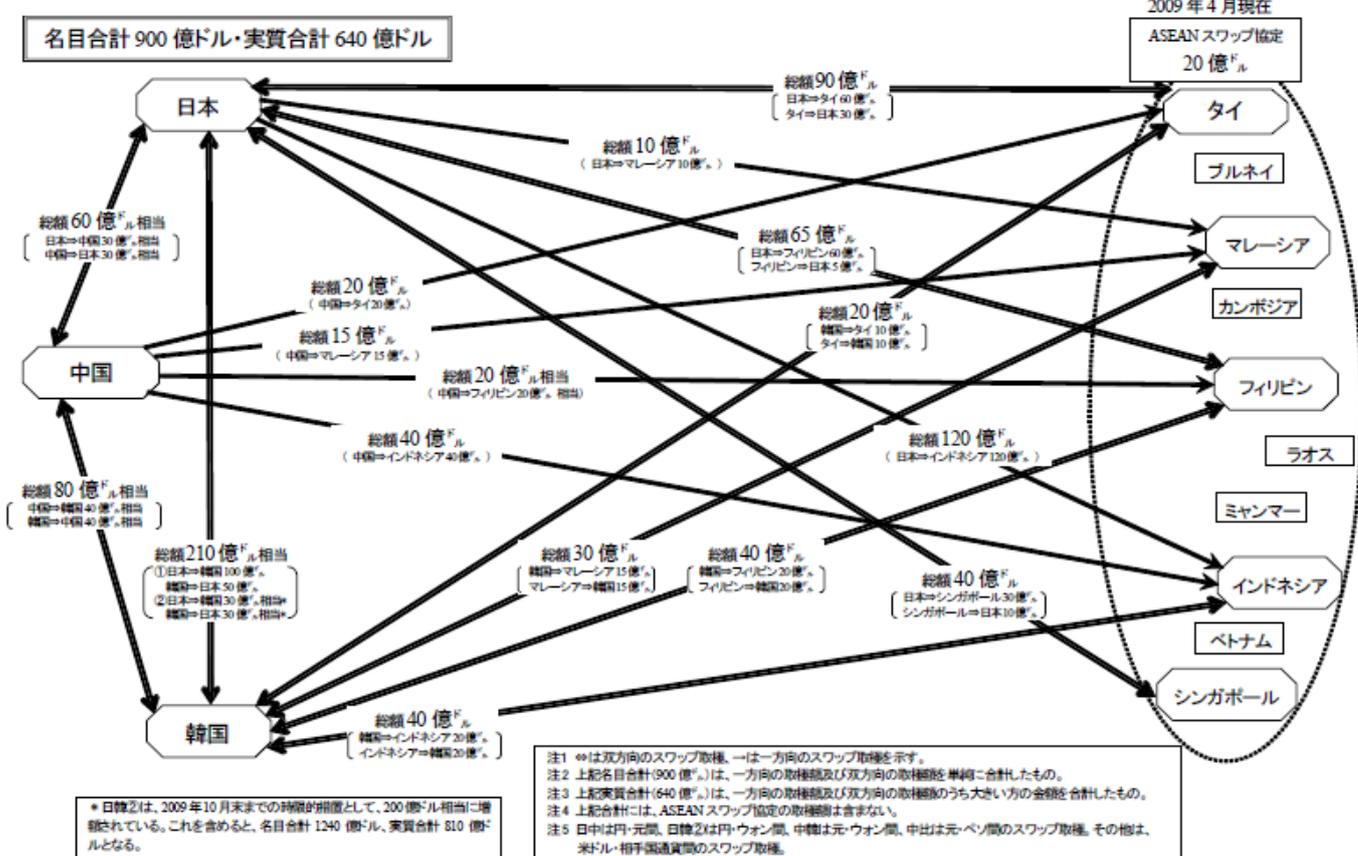
図10



出典 ジェトロ 国際貿易振興機構から筆者作成

図11

チェンマイ・イニシアティブ (CMI) の枠組みにおける二国間通貨スワップ取極の現状 (単位: 米ドル)



出典 財務省

[テキストを入力してください]

WEST 論文研究発表会 2010

図12

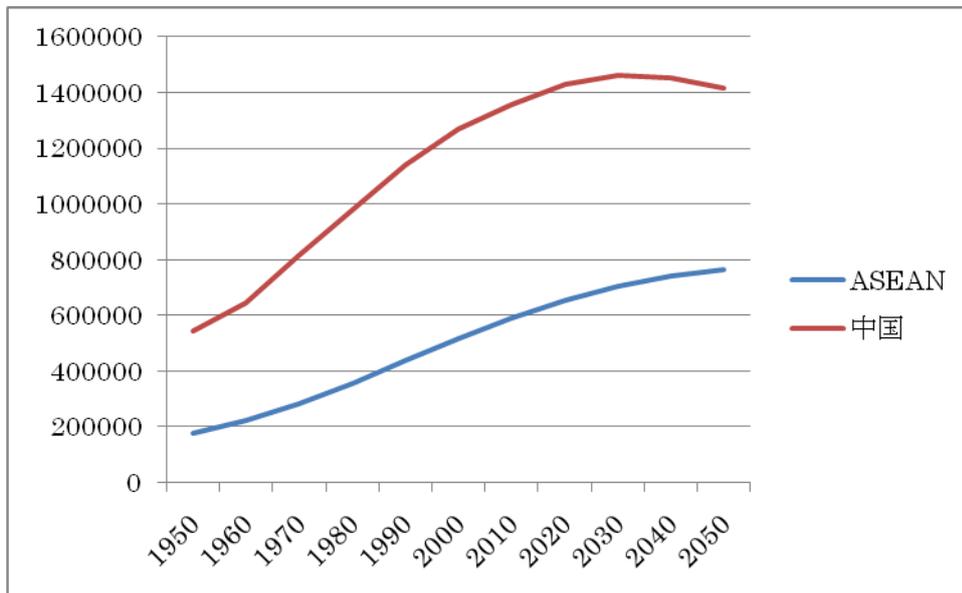
主要経済指標比較 ASEAN BRICs(2007)

	人口 (100万人)	国民総所得 (100万ドル)	輸出 (100万ドル)	輸入 (100万ドル)
ASEAN	571	1,259,274	866,944	744,043
中国	1,306	3,341,178	1,217,776	955,950
インド	1,169	1,135,591	145,325	216,622
ロシア	142	1,252,437	355,174	223,421
ブラジル	192	1,281,253	160,649	126,581

出典 ジェトロ 国際貿易振興機関(2009)

図13

中国 ASEANの人口



出典 United Nations, World Population Prospects から筆者作成

図14

欧州の総供給ショックの相関(1969~1989)

	ドイツ	フランス	オランダ	ベルギー	デンマーク	オーストリア	スイス	イタリア	イギリス	スペイン	ポルトガル	アイルランド	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド
ドイツ	1														
フランス	0.52	1													
オランダ	0.54	0.36	1												
ベルギー	0.62	0.4	0.56	1											
デンマーク	0.68	0.54	0.56	0.37	1										
オーストリア	0.41	0.28	0.38	0.47	0.49	1									
スイス	0.38	0.25	0.58	0.47	0.36	0.39	1								
イタリア	0.21	0.28	0.39	0	0.15	0.06	-0	1							
イギリス	0.12	0.12	0.13	0.12	-0.1	-0.3	0.16	0.28	1						
スペイン	0.33	0.21	0.17	0.23	0.22	0.25	0.07	0.2	0.01	1					
ポルトガル	0.21	0.33	0.11	0.4	-0	-0	0.13	0.22	0.27	0.51	1				
アイルランド	0	-0.2	0.11	-0	-0.3	0.08	0.08	0.14	0.09	-0.2	0.01	1			
スウェーデン	0.31	0.3	0.43	0.06	0.35	0.44	0.44	0.06	0.41	0.2	0.39	0.1	1		
ノルウェー	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	0.01	0.27	-0.1	0.26	0.06	0.1	1	
フィンランド	0.22	0.12	-0.3	0.06	0.3	0.06	0.05	-0.3	-0	0.07	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	1

Bayoumi and linchegreen(1993)

出典 小川 川崎(2006)東アジアにおける共通通貨政策圏

[テキストを入力してください]

図15

東アジアの総供給ショックの相関(1969～1996)

	マレー シア	インドネ シア	シンガポ ール	フィリピン	タイ	香港	日本	台湾	韓国
マレーシア	1								
インドネシア	0.49	1							
シンガポール	0.4	0.32	1						
フィリピン	0.05	0.16	0.01	1					
タイ	0.05	0.16	0.33	0.14	1				
香港	0.12	0.4	0.42	0	0.33	1			
日本	-0.02	0.03	0.02	0.03	0.32	-0.23	1		
台湾	0	0.32	0.42	0.15	0.54	0.4	0.23	1	
韓国	0.17	0.11	0.21	0.07	0.21	0.18	0.17	0.01	1

Bayoumi enchengreen and Mauro (2000)

出典 小川 川崎(2006)東アジアにおける共通通貨政策圏

図16 共通通貨圏成立に関する研究

	中国	香港	台湾	日本	韓国	シンガポール	マレーシア	インドネシア	タイ	フィリピン
Bayoumi et al. (2000)						○	○	○	○	○
Loayza et al. (2001)			○	○	○	○	○	○	○	
Yuen (2001)		○	○	○	○	○	○			
Baek et al. (2002)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
Chow et al. (2003)										
Lee et al. (2003)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Kawai et al. (2004)		○	○	○	○	○	○	○	○	○
Kwak (2004)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Zhang et al. (2004)			○		○	○	○	○	○	
Girardin (2005)	○		○	○	○	○	○			
Sánchez (2006)										
Tang (2006)		○	○		○	○				
Ogawa and Kawasaki (2006)	○			○	○	○	○	○	○	○
Huang et al. (2006)		○			○	○	○	○	○	

出典 アジア通貨危機から通貨同盟までは遠い道か 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ
渡辺真吾 小倉将信(2006)

図17 共通通貨圏における最小の組み合わせ

共通通貨圏内の国の数	韓国	シンガポール	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	中国
3	○	○	○				
		○		○	○		
	○	○				○	
		○		○		○	
			○	○		○	
		○				○	○
	○	○					○
4	○		○	○	○		
	○	○	○			○	
	○		○	○			○
	○	○				○	○
		○	○			○	○

出典 東アジアにおける通貨政策の国際協調 小川英治 川崎健太郎 (2005) *

図18

日本の輸出相手国割合 年度ベース

	輸出	2008		2009
1	アメリカ	17	中国	19.2
2	中国	16.5	アメリカ	15.8
3	大韓民国	7.7	大韓民国	8.2
4	台湾	5.8	台湾	6.6
5	香港	5.1	香港	5.6
6	タイ	3.8	タイ	4
7	シンガポ ール	3.5	シンガポ ール	3.6
8	ドイツ	3.1	ドイツ	2.7
9	オランダ	2.7	オランダ	2.2
10	オーストラ リア	2.2	マレーシア	2.2

図19

日本の輸入相手国割合 年度ベース

	輸入	2008		2009
1	中国	19.4	中国	21.9
2	アメリカ	10.3	アメリカ	10.4
3	オーストラリア	6.9	オーストラリア	5.8
4	サウジアラビア	6.2	サウジサアラビ ア	5.6
5	アラブ首長国連 邦	5.7	アラブ首長国連 邦	4.4
6	インドネシア	4.2	インドネシア	4
7	大韓民国	3.8	大韓民国	4
8	カタール	3.4	台湾	3.4
9	マレーシア	3.1	カタール	3.1
10	台湾	2.9	マレーシア	3

出典 財務省

[テキストを入力してください]

図20

東アジア諸国 の輸出国割合 2009

輸出	日本	アメリカ	EU	中国
シンガポール	4.6	6.5	9.5	9.7
タイ	10.3	10.9	10.5	10.6
フィリピン	16.2	17.6	20.6	21
マレーシア	9.8	10.9	7.3	15.1
インドネシア	15.9	9.3	11.7	10.4
韓国	6	10.4	11.1	26.2
中国	8.1	18.4	19.7	

図21

東アジア諸国 の輸入国割合 2009

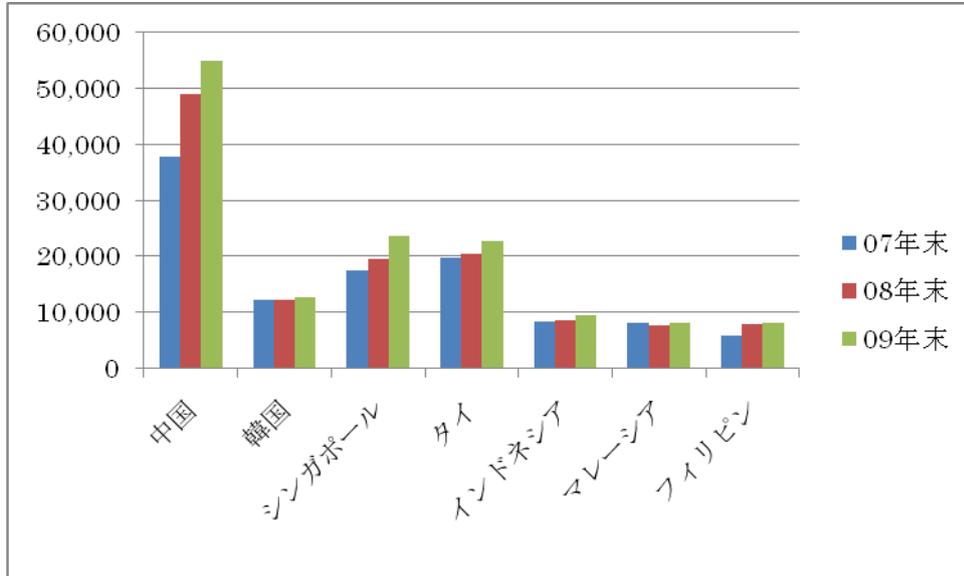
輸入	日本	アメリカ	EU	中国
シンガポール	20.8	10.4	11.2	10.6
タイ	18.7	6.3	8.8	12.7
フィリピン	12.4	11.9	7.6	14.2
マレーシア	12.5	11.2	6.4	14.6
インドネシア	10.2	7.3	9	13.9
韓国	15.3	9	13.6	16.9
中国	13	7.7	12.7	

出典 ジェトロ 国際貿易振興から筆者作成

WEST 論文研究発表会 2010

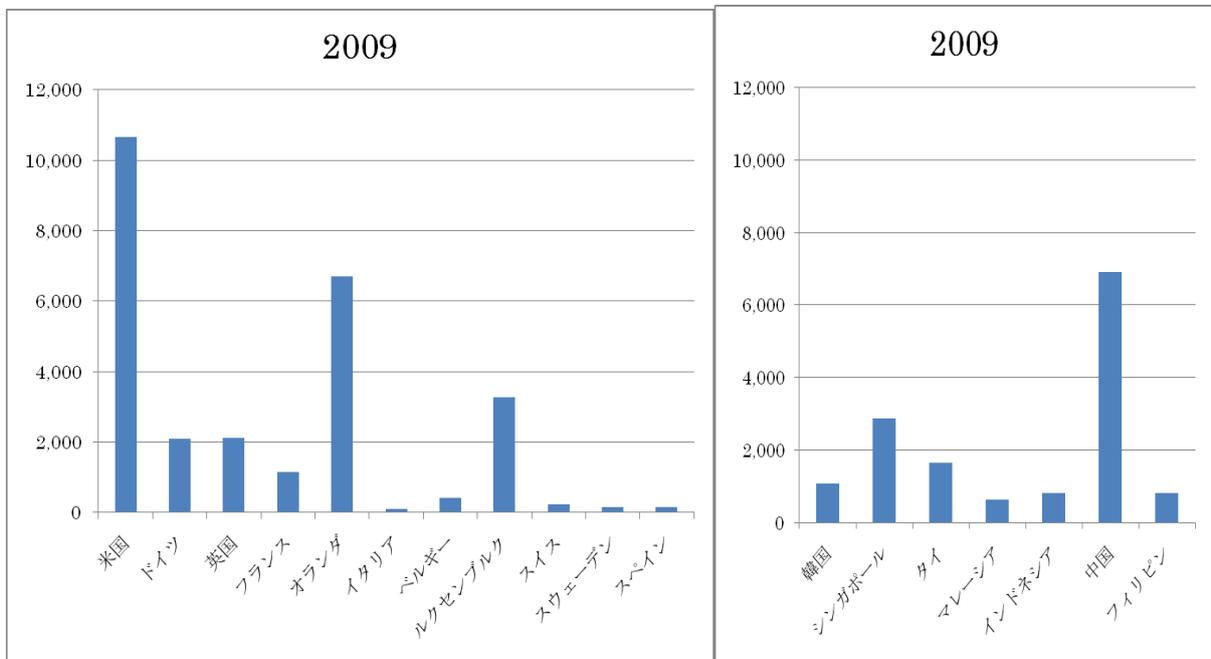
図22

日本 対外直接投資残高 (単位 100万ドル)



出典 ジェトロ 国際貿易振興から筆者作成

図23 日本域外直接投資2009

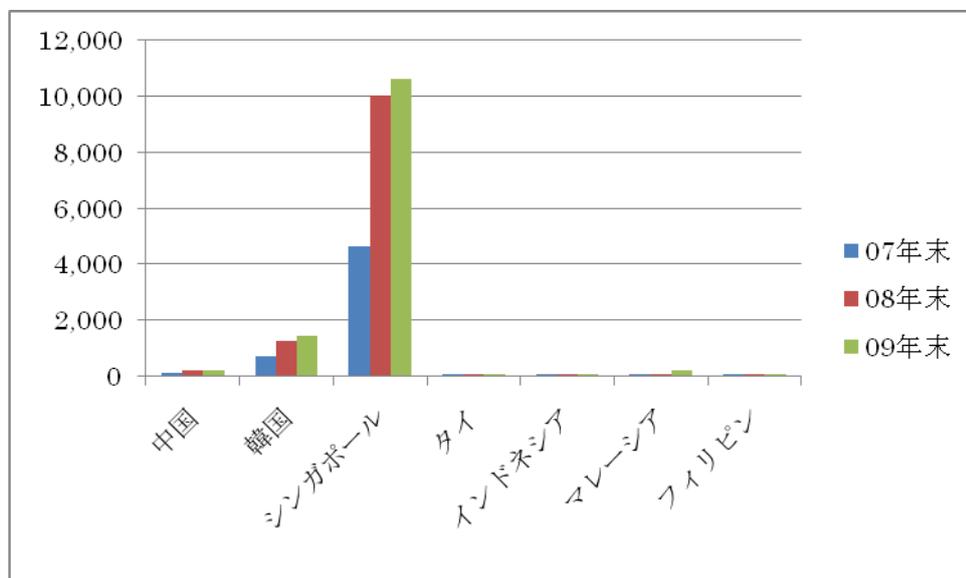


出典 ジェトロ 国際貿易振興から筆者作成

[テキストを入力してください]

図24

対日直接投資残高（単位 100万ドル）



出典 ジェトロ 国際貿易振興から筆者作成